

事業評価シート一覧

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
210010	1	移住・定住情報発信事業	総合政策課
240015	1	中核市市長会負担金	政策調整課
240015	2	岐阜地域広域圏協議会負担金	政策調整課
240015	3	一宮市との連携(NOBIプロジェクト)	政策調整課
240050	1	岐阜市統計協会補助金	統計分析課

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0210010 _ 001

【1.基本情報】

事業名	移住・定住情報発信事業					
担当部名	企画部		担当課名	総合政策課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和 3 年度 ~	年度	年度	根拠法令・関連計画		

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	テレワークの普及等により地方移住への関心が高まる中、商業施設内に設置したブースにて、市の施策や暮らしの魅力をPRし、本市への移住・定住を促進する。					
内容 (手段・手法など)	カラフルタウン1Fに設置したブースにて、移住者の暮らしぶりを紹介する記事や岐阜市の魅力を伝える写真を展示し、定期的にイベント等を開催するとともに、Webによる情報発信をする。					
事業の 対象	何を	岐阜市での暮らしの魅力についての情報				
	誰に	カラフルタウン岐阜の来場者及びweb閲覧者				
	どのくらい	月1回程度の展示物、webの更新				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	カラフルタウン内店舗と連携した「ココカラ」ブースPRイベントの実施					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	95	3	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	10	1	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	106	4	64	2

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託先選定	60	0	0
	PR業務委託	2,469	5,063	4,854
	施設賃借料	500	1,200	1,200
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,029	6,263	6,054

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	3,126	6,369	6,118

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	1,514	3,131	3,006
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	1,514	3,131	3,006

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,612	3,238	3,112

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	ブース利用者、Web閲覧者	イベント参加者、ブース利用者、Web閲覧者	イベント参加者、ブース利用者、Web閲覧者
受益者数	10,691	21,727	22,018
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	151	149	141

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	展示物、web記事作成、イベント開催		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	5	10	10	
実績値	6	17	12	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	web閲覧者数		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	4,000	10,000	10,000	
実績値	4,786	10,483	12,763	
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	全国的に人口減少、少子高齢化が進む中、本市でも転出超過が続いている。 将来にわたり持続可能なまちを実現するため、本市への移住・定住を促すこと を目的とした市の施策、暮らしの魅力等の情報発信をすることは必要である。 本市への移住・定住を目的とした市の施策、暮らしの魅力を発信する 事業であるため、市が担う必要がある。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	カラフルタウンは岐阜市の最南部に位置し、愛知県からのアクセスも良 く、岐阜市外からの来場者が全体の65%を占めていることから、岐阜 市への移住の可能性を有する方が多く来場していると想定され、岐阜 市の暮らしの魅力を発信する場として効果的である。 展示物の作成、web掲載等は民間業者へ業務委託している。また暮ら しの魅力をテーマとした写真展を開催し、市民等応募者から情報発信 していく場としている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	ブースに配架したチラシ、パンフレット等が月に約800部持ち帰られて いる。またWebの閲覧数も月に平均約1000以上あることから、ブース来 場者やweb閲覧者に岐阜市での暮らしの魅力についての情報を発信 する事業として一定の効果がある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	本市への移住・定住を目的とした市の施策、暮らしの魅力を発信する 事業であり、webでも閲覧可能であるため、市内・市外在住問わず、誰 でも本事業が発信する情報を取得できる。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	今後も岐阜市の魅力を発信していくため、カラフルタウンに設置した ブースでの展示内容やwebでの掲載情報を定期的に更新し、関連イベ ントも実施しながら、効果的な情報発信をしていく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0240015 _ 001

【1.基本情報】

事業名	中核市市長会負担金					
担当部名	企画部			担当課名	政策調整課	
実施方法	補助等		補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	中核市市長会
開始・終了年度	平成	8	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	中核市市長会を通じて、地方分権改革を推進し、実現する。					
内容 (手段・手法など)	国が進めようとしている地方分権改革を推進し、地域の自主性と自立性を高めるため、中核市市長会を通じて行う国に対する様々な要望、政策提言に向けた研究を進めるとともに、加盟市として負担金を支出する。					
事業の 対象	何を	負担金				
	誰に	中核市市長会				
	どのくらい	500千円				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	負担金	500	500	500
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		500	500	500

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	532	532	532

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	532	532	532

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1	1	1

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	負担金支出額		単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	500	500	500	
実績値	500	500	500	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	国等への提言活動回数		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	1以上	1以上	1以上	
実績値	9	7	8	
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	全中核市で構成された団体であり、地域の中核を担う中核市として、国に対する様々な要望、政策提言に向けた研究を行うため必要である。 全中核市(行政組織)で構成された団体であり、市が参加する必要がある。 ない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	中核市市長会を通じて、国に対する様々な要望、政策提言を行っている。 全中核市(行政組織)で構成された団体であり、市が参加する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	中核市市長会を通じて、国に対する様々な要望、政策提言が行われているほか、同じ中核市との意見交換・情報交換を図ることができる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	中核市市長会を通じて、国に対する様々な要望、政策提言を行っている。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	地域の中核を担う中核市として、国に対する様々な要望、政策提言に向けた研究を行うため、中核市市長会の加盟市として負担金を支出することは必要。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0240015 _ 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜地域広域圏協議会負担金					
担当部名	企画部		担当課名	政策調整課		
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	岐阜地域広域圏協議会	
開始・終了年度	平成 22 年度 ~	年度	根拠法令・関連計画			

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜圏域6市3町(岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町及び北方町)において、様々な行政課題に対して対応するため、広域連携を深めていく。					
内容 (手段・手法など)	岐阜圏域6市3町の連携強化を図るため、首長同士の意見交換などを実施している岐阜地域広域圏協議会に対して、加盟市として負担金を支出する。					
事業の 対象	何を	負担金				
	誰に	岐阜地域広域圏協議会				
	どのくらい	244千円				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	令和4年度の負担金の減額調整(令和2年度及び3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため事業中止したことによる)が終了。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		0	70	244
	直接事業費の 主な内訳			
項目	負担金	0	70	244
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和3年度決算額(千円)	0	0	0
計(D)=B+C		0	70	244

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	32	102	276

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	32	102	276

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	1

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	負担金支出額		単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	0	70	244	
実績値	0	70	244	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	協議会(首長会議)開催数		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	1以上	1以上	1以上	
実績値	2	2	3	
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	広域連携に関しては、岐阜連携都市圏(連携中枢都市圏)を形成しているが、多様な連携のチャンネルを保有することは自治体として有意義である。 岐阜圏域6市3町(行政組織)で構成された団体であり、圏域内の市として参加する必要がある。 広域連携に関しては、岐阜連携都市圏(連携中枢都市圏)を形成しているが、類似のものはない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	広域連携に関しては、岐阜連携都市圏(連携中枢都市圏)を形成しているが、多様な連携のチャンネルを保有することは自治体として有意義である。 岐阜圏域6市3町(行政組織)で構成された団体であり、圏域内の市として参加する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	広域連携に関しては、岐阜連携都市圏(連携中枢都市圏)を形成しているが、多様な連携のチャンネルを保有することは自治体として有意義である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	広域連携に関しては、岐阜連携都市圏(連携中枢都市圏)を形成しているが、多様な連携のチャンネルを保有することは自治体として有意義である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	広域連携に関しては、岐阜連携都市圏(連携中枢都市圏)を形成しているが、多様な連携のチャンネルを保有することは自治体として有意義である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0240015 _ 003

【1.基本情報】

事業名	一宮市との連携(NOBIプロジェクト)					
担当部名	企画部		担当課名		政策調整課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市、一宮市	
開始・終了年度	令和	5	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	一宮市は、名古屋市以北に位置する同じ中核市であり、共通する歴史や文化を有し、交流人口の動きが相互で活発である。人口構造等の社会変化や厳しい財政状況の中で、一宮市と互いの強みを生かした連携を行うことで、市民サービスの向上及び両市が抱える課題解決を図る。					
内容 (手段・手法など)	具体的な連携事業について、各部局で協議・検証を行い、事業内容をブラッシュアップするとともに、新たな連携事業について検討する。					
事業の 対象	何を	一宮市との連携による市民サービスの向上				
	誰に	市民				
	どのくらい	各部局において合意に至った13事業での連携(R5)				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	32	1

(2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		0	0	0
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目		0	0	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
計(D)=B+C		0	0	0

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	0	32

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳	令和3年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0	0	32

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者			市民
受益者数	-	-	401,294
受益者負担額(千円)	-	-	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	新たな連携事業件数		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	
実績値	-	-	13	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	連携により市民サービスが向上した事業件数		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	
実績値	-	-	13	
達成状況				

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	人口構造等の社会変化や厳しい財政状況の中で、両市の強みを生かしながら連携することで、市民サービスの向上及び両市の課題解決を図ることができる。 両市の連携において主体的に事業を担う必要がある。 ない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	既存事業を中心に連携を行うことで、少ない費用で市民サービスの向上を図ることができる。 両市の連携において主体的に事業を担う必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	人口構造等の社会変化や厳しい財政状況の中で、両市の強みを生かしながら連携することで、市民サービスの向上及び両市の課題解決を図ることができる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	等しく市民サービスの向上を図ることができる。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	人口構造等の社会変化や厳しい財政状況の中で、社会経済文化圏を同じくする本市と一宮市が、互いの強みを生かした連携を行うことで市民サービスの向上及び両市の課題解決を図ることが期待される。今後も両市の連携を密にし、協議・検証により連携事業のブラッシュアップを図るとともに、新たな連携事業についても検討をしていく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0240050 _ 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜市統計協会補助金					
担当部名	企画部		担当課名	統計分析課		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体育成(運営)補助金	実施主体	岐阜市統計協会
開始・終了年度	平成	13	年度 ~	年度	岐阜市補助金等交付規則 岐阜市統計協会補助金交付要綱	
				根拠法令・関連計画		

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	国基幹統計調査において、統計調査員の統計調査に関する知識、意識の醸成を図り、調査を円滑に実施する。					
内容 (手段・手法など)	全国統計大会への参加、統計功労者感謝状贈呈式及び統計業務講習会の開催、新規登録調査員研修会の開催、協会誌の発行、地区運営会議の実施					
事業の 対象	何を	岐阜市統計協会補助金				
	誰に	岐阜市統計協会				
	どのくらい	会議費、研修費、地区運営費、協会誌発行費、事務費、その他市長が認めた経費の合計額の4分の3以内(1年度あたり70万円を限度とし、1,000円未満は切り捨て)				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	統計業務講習会への参加者の拡充					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	64	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	31	3	30	3	30	3
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	96	5	94	5	95	5

(2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		409	457	484
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	409	457	484
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		409	457	484

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	505	551	579

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳	令和3年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	505	551	579

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市統計調査員候補者	岐阜市統計調査員候補者	岐阜市統計調査員候補者
受益者数	338	341	346
受益者負担額(千円)	169	171	173
受益者負担率(%)	33.5%	31.0%	29.9%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,493	1,616	1,673

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助金支出額		単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	630	630	630	
実績値	409	457	484	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	研修会・業務講習会の開催		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	2	2	2	
実績値	1	2	2	
達成状況	× (未達成)	(達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	統計調査の円滑な実施により得られる統計情報は、各種行政施策の 立案・実施、その他の基礎資料となるものであり、重要なものである。 円滑な統計調査実施等を目的に市統計調査員候補者等で組織された団体で あり、公共性が高く、調査員の確保、人材育成等に取り組んでいるもので、統 計調査の円滑な実施のために市の関与も必要である。 類似の事業なし。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市統計調査員が担う業務は国・県からの委託事業である。 各地域での調査には地域住民との協力・連携が必要であり、協会との 連携は不可欠である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	国勢調査及び各種基幹統計調査を実施するにあたり、協会との連携 を図り実施している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	統計調査員の統計調査に関する知識の向上、意識の醸成を図るた め、統計業務講習会開催、新規登録調査員研修会開催、地区運営会 議実施にあたり必要な経費である。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	国・県からの委託事業である各種統計調査を行うにあたり、統計調査 員の統計調査に関する知識の向上、意識の醸成を図るため、地区運 営会議において統計業務に係る知識・接遇・倫理等の研修を実施す る。